

- 申請テーマ：健診施設向け遠隔画像診断事業
- 助成期間：平成 25 年 11 月 1 日～平成 26 年 10 月 31 日（平成 25 年度）

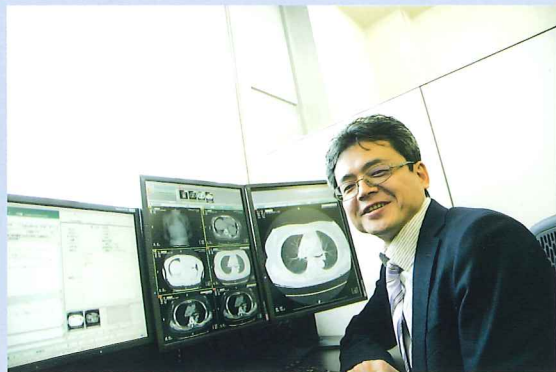
## 事業化までの道程 ～年表～

### 平成 25 年

- ・「熊本夢挑戦ファンド」に採択
- ・業務ヒアリング・機能設計を進める

### 平成 26 年

- ・システム開発・システムテストを進める
  - ・運用テスト・システム検証
- システム本稼働を実施した



代表取締役：中山 善晴

## 事業概要

健診業界は受診者が増え続ける一方、読影を行う放射線科医不足の悩みは病院より更に深刻であり、病院在籍の読影医の兼務か、専門外の医師による読影で対応しているというのが現状である。当事業はこの健診分野での医師不足を解決するために、既に実績のある病院向けの遠隔画像診断事業のノウハウを活かし、新たに健診施設向けの遠隔画像診断サービスを開始する。

## 取組内容

株式会社ワイズ・リーディングでは CT、MRI などの画像診断検査装置を有する医療機関よりネットワークを利用して画像を送信してもらい、遠隔地の放射線科医が読影する「遠隔画像診断事業」を行っている。今回新たに健診施設向けの遠隔事画像診断サービスの構築に取り組んだ。健診施設からは省コストで簡易、読影医にとってはレポート作成の時間短縮を重視したシステムを開発を目指した。厚生労働省による「生活習慣病予防強化（特定健診・特定保健指導）」の提言により、2008 年 4 月から保険者に対し、40 歳から 74 歳の被保険者・被扶養者への特定健診の実施を義務化（対象 5600 万人）、また有病者予備軍に対して特定保健指導が積極的に開始された。健診施設は受診者が増え続ける一方、今後健診施設にあたらに放射線科医師が配属されることは不可能に近く、この健診分野での医師不足を解決するには遠隔画像診断しかないと思われる。しかし、全国の遠隔画像診断サービスを提供する団体約 60 社の中でも、複数の健診施設に対応した読影事業社はほとんどないのが現状。健診施設で遠隔読影業務を始めるにあたっては、依頼側、請負側双方にかかる初期投資の負担が大きく、設備投資面での資金調達が課題だった。既に本事業である遠隔画像診断事業により協力医師の確保が出来ており、更に読影を希望する医師が増えていることから、新規事業への読影の受け入れ態勢も整っていた。今回この助成金を利用し、既存の遠隔読影システムを元に健診施設向けにプログラム開発を行った。システムの設計と運用にあたっての検証を病院に協力頂きシステム構築を進めた。仕様についても施設毎で異なる判定基準やフォーマットを自社の統一規格で、返信時に施設毎の使用に変換する仕組みを搭載した。また、健診の依頼件数は非常に多いため、数件～数百件にまとめて扱うことができる仕組みも構築した。

## 会社概要

**社名**  
株式会社ワイズ・リーディング

**代表者名**  
中山 善晴

**創業年**  
平成 19 年

**所在地**  
〒861-5514  
熊本県熊本市北区飛田 3 丁目 10-21

**URL**  
<http://www.ysreading.co.jp>

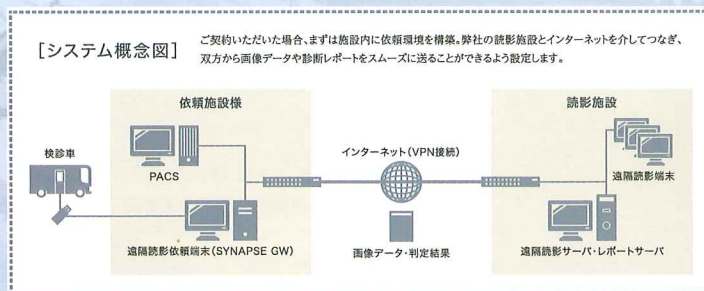
**電話番号**  
096-342-7878

**FAX 番号**  
096-344-0202

## 取組効果

この健診システムにより①画面遷移速度の向上（画像を見る点における効率化）②クリック数、タイピング数削減（レポート作成における効率化）の 2 点において診断時間短縮を目標とした。結果として、1 件あたりの診断時間が平均して 40%以上短縮され、大幅な効率化を実現した。

依頼施設側としては数十件、多い時は数百件を超える依頼検査をモダリティごとにまとめて一つの束として依頼することができるようになり、従来と比較して大幅な時間短縮が可能になった。また、これまで読影レポートを依頼施設側のレポートの規格に書き直す手間が発生していたが、当該システムにより自動で依頼施設側の仕様に修正する仕組みを開発したことで、事務的な業務改善を実現し、大幅な効率化を達成することができた。



## 今後の事業展開

熊本県内で健診を行っている医療機関と既存の遠隔画像診断の契約施設を対象に販路開拓を行う。今後は全国展開を視野に入れ、販路開拓を行う予定。その他、健診システムメーカーへの協力も併せて検討している。現在、株式会社ワイズ・リーディングではネットワークを活用することで、地域の医療機関に大学病院や地域中核病院と同等の質の高い画像診断サービスを提供している。目指すのは、在籍する医師の専門知識はもちろん、システム開発で磨いた技術力を活かし、全国の医師の負担を軽減することである。今回も健診施設の放射線科医師不足という現状を、IT を使って問題解決するためにはじめたものである。今後も医療現場の課題を解決すべく、IT を活用したさまざまな事業展開をしていく。